

※2022 年 10 月 18 日 一部修正（波線箇所）
 ※2023 年 1 月 23 日 参考 6 を追記

2021 年度部門別収支の算定結果等について

2021 年度の東京電力エナジーパートナー株式会社の当期純損益（単独）は、612 億円の当期純損失となっておりますが、経済産業省令（みなし小売電気事業者部門別収支計算規則）の規定に従い、部門別収支を計算した結果、このうち、規制部門の当期純利益は 270 億円、自由化部門の当期純損失は 852 億円となりました。

(単位 億円)				
	特定需要部門 ＜規制部門＞ (8)	一般需要部門 ＜自由化部門＞ (9)	その他部門 ＜附帯・事業外＞ (10)	合 計 (11) = (8) + (9) + (10)
電気事業収益 (1)	9,949	22,007	8	31,965
電気事業費用 (2)	9,649	22,953	6	32,609
電気事業外収益 (3)	—	—	2,378	2,378
電気事業外費用 (4)	—	—	2,410	2,410
税引前当期純利益又は純損失 (5) = (1) - (2) + (3) - (4)	299	▲ 946	▲ 30	▲ 677
法人税 (6)	29	▲ 93	0	▲ 64
当期純利益又は純損失 (7) = (5) - (6)	270	▲ 852	▲ 30	▲ 612
電気事業利益率 (12) = ((1) - (2)) ÷ (1)	3.0%	▲ 4.3%		

○2021 年度の電気事業収益は、新会計基準の適用に加えて、小売販売電力量が減少したことにより電気料収入が減少したことなどから減少いたしました。

【電気事業収益…2020 年度:40,676 億円 2021 年度:31,965 億円 増減額:▲8,711 億円】

○2021 年度の電気事業費用は、新会計基準の適用などから減少いたしました。

【電気事業費用…2020 年度:40,647 億円 2021 年度:32,609 億円 増減額:▲8,038 億円】

○規制部門利益率は 3.0%、自由化部門利益率は▲4.3%となりました。

電気料金の改定については、柏崎刈羽原子力発電所の停止、小売販売電力量の減少および全面自由化による競争激化、資源価格の高騰など厳しい経営環境が続いていることから、今後の経営環境や市場動向などを総合的に勘案した上で判断してまいります。

◇2021年度の東京電力ホールディングス株式会社の決算(2022年4月28日公表)については、こちらをご参照下さい。

[2021年度決算について](#)

◇経済産業大臣に提出した書類については、こちらをご参照下さい。

[2021年度部門別収支計算書](#)

[独立監査人の監査報告書](#)

<参考１：実績費用（2021 年度）と料金原価（2012-14 年度平均）の比較について>

【原価実績比較】

(単位：億円)

	特定需要部門(規制部門)			全 社 計					
	原 価 (2012年改定) (2012-14平均)	東京電力 エナジーパートナー 実 績 (2021年度)	差 異	原 価 (2012年改定) (2012-14平均)	東京電力 エナジーパートナー 実 績 (2021年度)	差 異	旧東京電力 単体実績 (参考) (2021年度)	差 異	主な増減要因 (旧東京電力単体ベースの実績と 料金原価の比較)
	①	②	②－①	③	④	④－③	⑤	⑤－③	
人 件 費	1,892	128	▲1,764	3,387	240	▲3,147	2,598	▲789	JERA分社化による減、人員減による減等
燃 料 費	7,828	—	▲7,828	24,585	—	▲24,585	39	▲24,546	JERA分社化による減等
修 繕 費	2,231	0	▲2,231	4,095	1	▲4,094	2,080	▲2,015	JERA分社化による減、工事・点検の実施範囲・数量ならびに時期の見直しによる減等
減価償却費	2,827	32	▲2,795	6,171	60	▲6,110	4,051	▲2,119	JERA分社化による減、設備投資削減による償却費の減等
購入電力料	2,760	6,754	3,995	7,876	27,919	20,043	28,393	20,517	JERA分社化による増等
公 租 公 課	1,170	8	▲1,161	2,957	25	▲2,931	2,269	▲688	JERA分社化による減、電気料収入の減少による事業税の減等
その他経費	3,379	4,220 (3,695)	842	7,090	10,850 (9,824)	3,760	6,874	▲215	JERA分社化による減等
電気事業営業費用	22,086	11,144	▲10,941	56,161	39,097	▲17,064	46,306	▲9,855	

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合あり

※ 公租公課:電源開発促進税、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料

※原子力バックエンド費用:使用済燃料再処理等費,使用済燃料再処理等準備費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費

※ その他経費:委託費、賃借料、固定資産除却費 等

※ () 内は接続供給託送料を再掲

<参考>

東京電力エナジーパートナーは、分社化により、燃料費等を他社購入電力料として、ネットワーク設備に係る費用等を接続供給託送料として計上するなど、費用構造が料金原価と大きく異なることとなったため、参考として東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー及び東京電力リニューアブルパワーの合計値との比較を記載しております。

【主な前提諸元】

	原 価 (2012年改定) (2012-14平均) A	実 績 (2021年度) B	差 異 C=B-A
販売電力量(億kWh)	2,773	1,771	▲1,001
特定需要部門（規制部門）	863	396	▲468
一般需要部門（自由化部門）	1,909	1,376	▲534
原子力利用率(%)	18.8	-	▲18.8
原油CIF価格(\$/b)	117.1	76.7	▲40.4
為替レート(円/\$)	78.5	111.9	33.4

※販売電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

<参考2：その他経費のうち、普及開発関係費・寄付金・団体費について>

【2021年度の支出内容】

※東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー及び東京電力リニューアブルパワーを合計した実績値

・普及開発関係費（150 億円）

料金メニューの周知・公益的な情報提供・電気安全関係の広報活動に 18 億円、発電所立地関連の広報活動に 5 億円、販売促進活動等に 127 億円を支出しております。

・寄付金（8 億円）

社団法人への拠出金や、請求コストとの見合いにより請求行為を行わない少額電気料金の消却等に支出しております。

・団体費（102 億円）

海外電力調査会、海外再処理委員会、原子力安全推進協会、電気事業連合会、電力広域的運営推進機関等に 62 億円、各種経済団体や商工会議所等に 39 億円を支出しております。

<参考3：販売電力量及び料金収入の実績と想定と比較について>

(単位：億kWh, 億円, %)

		想 定 (2012年改定) (2012-14平均)	実 績 (2017年度)		実 績 (2018年度)		実 績 (2019年度)		実 績 (2020年度)		実 績 (2021年度)	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
供 給 約 款	電 力 量	864	672	▲22.2	587	▲32.1	503	▲41.8	458	▲47.1	396	▲54.2
	料 金 収 入	22,788	15,740	▲30.9	14,659	▲35.7	12,540	▲45.0	10,541	▲53.7	9,898	▲56.6
	(従量電灯再掲) 電 力 量	751	585	▲22.1	508	▲32.3	432	▲42.5	392	▲47.8	334	▲55.5
	料 金 収 入	19,694	13,679	▲30.5	12,679	▲35.6	10,729	▲45.5	8,983	▲54.4	8,337	▲57.7

※ 電力量及び料金収入の想定には、離島供給分を含む。

※ 電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

※ 料金収入の実績は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・延滞利息・再生可能エネルギー発電促進賦課金・太陽光発電促進付加金を除く。

※ 増減率は、2012年改定との対比である。

※ 電力量の想定は、用途別に実績傾向や人口・経済動向などを踏まえ想定している。

<参考 4：経営効率化の実施状況について>

2021 年度は、人件費の削減、子会社・関連会社との取引価格の削減、カイゼンを基軸とした生産性倍増の取り組みなど、徹底したコスト削減に最大限取り組み、震災前の費用水準から 5,066 億円のコスト削減を達成しました。

【コスト削減額】

(単位：億円)

費用項目	2021 年度実績額	主な削減内容 (金額)
人件費	2,156	● 人員削減 (1,162) ● 年収の削減 (915) ● 退職給付制度の見直し (29) ● 福利厚生制度の見直し (50)
修繕費	1,221	● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (950) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (271)
購入電力料	668	● 経済性に優れる電源の活用、卸電力取引所の活用 (324) ● 電力購入料金の削減 (345)
減価償却費	121	● 設備投資削減による償却費減、中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し (121)
その他	899	● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (▲31) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大・工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (844) ● 委託の増加・新規発生 (▲670) ● 諸費の増加 (33) ● 厚生施設の削減・執務スペースの効率化 (230) ● 普及開発関係費の削減 (94) ● テーマ研究の中止 (239) ● 研修の縮小、消耗品費の削減、その他諸経費の削減 (160)
合 計	5,066	

※ 四捨五入の関係で数値が合わない場合あり。

※ 2021 年度の資材調達における競争調達比率は 61%。

※ 上記実績は、東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー及び東京電力リニューアブルパワーを合計した実績値。

<参考5：利益の使途について>

東京電力ホールディングスは東京電力エナジーパートナーから受領した配当について、東京電力ホールディングスでの必要な資金支出を踏まえ、主に以下のような使途に充当していきます。

①賠償関連

「最後の一人まで賠償貫徹」、「迅速かつきめ細やかな賠償の徹底」及び「和解仲介案の尊重」という「3つの誓い」に基づき、迅速かつ適切な賠償を実施していく中で、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく認定特別事業計画を踏まえた資金援助を同機構より受けており、資金援助を受けたことに伴って納付する特別負担金の原資として充当していきます。

②廃炉関連

汚染水発生量の抑制や使用済燃料プールからの燃料取り出しなど、汚染水・安定化対策の投資等の原資として充当していきます。

その他、配当によって得た利益を内部留保し、自己資本を充実させることにより、財務体質の改善に取り組んでおります。

<参考6：2022年度特定需要部門（規制部門）の収支見通しについて>

2022年度の東京電力ホールディングス株式会社の通期連結業績予想（2023年1月23日公表）※を踏まえ、特定需要部門（規制部門）の収支見通しを算定した結果、特定需要部門（規制部門）の電気事業損益は、1,600億円程度の損失になるものと見込んでおります。

※ 2022年度の業績予想（東京電力ホールディングス株式会社）については、こちらをご参照下さい。

[2022年度の連結業績予想について](#)

以 上